

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	72,211	流動負債	26,516
現金及び預金	891	買掛金	2,377
売掛金	2,244	短期借入金	23,539
買掛金	520	1年内返済予定の長期借入金	86
リース負債	36	連結納税未払金	149
リース投資資産	8,921	未払金	210
営業貸付金	50,918	未払費用	8
有価証券	4,600	未払法人税等	30
商前渡金	45	未払消費税等	5
前払費用	467	賃貸料等前受金	64
貸料等未収入金	5	預り金	6
繰延税金資産	188	割賦未実現利益	19
未収収益	22	賞与引当金	18
未収流動資産	9	その他の流動負債	0
その他の流動負債	797		
貸倒引当金	2,551	固定負債	43,443
	△ 8	長期借入金	211
固定資産	1,584	親会社からの長期借入金	43,000
有形固定資産	691	退職給付引当金	62
貸付資産	672	役員退職慰労引当金	18
建物	7	預り保証金	151
車両運搬具	2		
工具、器具及び備品	8	負債合計	69,960
無形固定資産	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	6	株主資本	3,479
その他の無形固定資産	0	資本金	800
投資その他の資産	884	利益剰余金	2,679
投資有価証券	435	利益準備金	80
営業保証金	358	その他利益剰余金	2,598
繰延税金資産	19	繰越利益剰余金	2,598
破産更生債権等	20		
その他の投資その他の資産	69	評価・換算差額等	356
貸倒引当金	△ 18	その他有価証券評価差額金	356
		純資産合計	3,835
資産合計	73,796	負債純資産合計	73,796

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損益計算書

(平成27年 4月 1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 高 割 賦 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	25,562 1,857 1,587 701 261	29,970
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	24,891 1,587 1,479 682 203	28,843
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,126 448
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	7 20	677 28
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	20	20
経 常 利 益 特 別 利 益 特 別 損 失		685 1 -
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	214 15	686 229
当 期 純 利 益		457

個別注記表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(建物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース投資資産	208百万円
②割賦債権	71百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金	43,070百万円
--------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

213百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 6,458百万円

(2) 短期金銭債務 159百万円

(3) 長期金銭債務 43,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.8%及び32.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加しております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株	直接100%	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	24,556	売掛金	2,009
				受取リース料 (注)2	434	リース投資資産	1,363
				その他収入 (注)2	116	未収金・未収収益	794
				資金の受取利息 (注)2	10	営業貸付金	490
				出向負担金の受入れ(注)3	3	未収金	0
						立替金	1
						仮払金	0
				資金の支払利息 (注)1	1,455	長期借入金	43,000
				商品の仕入 (注)2	59	買掛金	-
				出向負担金の支払い(注)3	23	未払金・未払費用	1
				販管費の支払い (注)2	7	未払金	0
				延滞金の支払い (注)2	20	未払金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、(株)北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、(株)北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株	-	リース資産貸貸・営業保証金・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	6	短期借入金	10,464
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	受取リース料	518	リース投資資産	4,457
				資金の支払利息(注)	1	短期借入金	1,799
親会社の子会社	札幌交通機械株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	2	短期借入金	2,011
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	1,288
親会社の子会社	札幌開発株	-	リース資産貸貸・借入金・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	1,273

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	北海道シ`エイ・アール 運輸サポート株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	2	短期借入金	1,238
				納品遅延延滞金	7	未収金	7
親会社の子会社	シ`エイアール 北海道レンタリース株	-	リース資産貸貸借 ・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	6	営業貸付金	1,069
親会社の子会社	北海道シ`エイ・アール 都市開発株	-	リース資産貸貸借 ・貸付金・物品売却等	資金の受取利息(注)	2	営業貸付金	1,000
親会社の子会社	シ`エイ・アール 北海道ハ`ス株	-	リース資産貸貸・貸付金 ・物品売却等	資金の受取利息(注)	8	営業貸付金	972
				受取リース料	99	リース投資資産	841
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株	-	リース資産貸貸・貸付金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	959
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ`株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	1	短期借入金	820
親会社の子会社	北海道キヨスク株	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	0	短期借入金	750
親会社の子会社	株北海道シ`エイ・アール システム開発	-	リース資産貸貸・借入金 ・物品売却等	資金の支払利息(注)	0	短期借入金	738

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

- | | | |
|---|-------------|---------------|
| 1 | 1株当たりの純資産額 | 1,065,460円68銭 |
| 2 | 1株当たりの当期純利益 | 127,018円66銭 |